

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	日本海側における港湾の漂砂による航路・泊地埋没対策に関する研究委託
業 務 概 要	計画準備 1式 地形変化特性の検討 1式 港湾の航路・泊地埋没予測システムの構築 1式 航路・泊地埋没対策工の検討 1式 協議・報告 3回 成果物 1式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局広島港湾空港技術調査事務所長 佐藤 良治 国土交通省中国地方整備局広島港湾空港技術調査事務所 広島市南区宇品海岸3-10-28
契 約 年 月 日	令和5年6月1日
契 約 業 者 名	国立大学法人 鳥取大学
契 約 業 者 の 住 所	鳥取県鳥取市湖山町南4-101
契 約 金 額	4,940,698円(税込み)
予 定 価 格	4,940,698円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、中国地方の日本海側における漂砂、海浜変形による土砂輸送のメカニズムの解明や将来の施設配置計画における土砂輸送の予測及び対策について検討するにあたり、地形変化特性の検討、航路・泊地埋没予測システムの構築、航路・泊地埋没対策工の検討を行うものである。なお、近年、台風襲来に伴う河川流出土砂や隣接する海浜からの漂砂による航路・泊地の埋没の発生が問題となっている鳥取港を対象とする。</p> <p>業務の遂行にあたっては、日本海側における海岸侵食や航路・泊地埋没などの対策に係る研究実績を有していること、海浜変形予測や航路・泊地埋没予測などに必要な3次元海浜変形予測モデルに精通しているとともに、これを使いこなすことができること、また、予測システム構築において必要な現場の漂砂・海浜変形特性の把握のために、高波浪や台風襲来後など現地調査が実施できる体制を有していることが必要である。</p> <p>国立大学法人鳥取大学は、日本海側における漂砂・海浜変形の対策に関する研究成果があり、「流れの3次元性を考慮した3次元海浜変形予測モデル」、「波と流れの相互干渉を考慮した3次元海浜変形予測モデル」、「河口砂州の地形変化予測モデル」など本研究に必要な3次元海浜変形予測モデルを独自に開発・保有している。また、現地調査においては調査船を保有し、深淺測量から解析まで一連の体制を構築している。以上のことから、本業務を遂行するに必要な十分な能力を有している。</p> <p>本業務を遂行するに必要な能力を有する者は、国立大学法人鳥取大学以外にも存在する可能性があることから、令和5年4月18日から令和5年5月8日までの期間において、本業務の受託希望者の公募を行ったが、参加意思確認書の提出者がいなかった。</p> <p>以上のことから、会計法第29条の3第4項（「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」）、予決令第102条の4第3項の規定に基づき、国立大学法人鳥取大学と随意契約を締結するものである。</p>
業 務 場 所	—
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	令和5年6月1日
履 行 期 間 (至)	令和6年3月15日
備 考	